



News Release

北陸通信ネットワーク株式会社

〒920-0993 石川県金沢市下本多町五番丁26番地

tel : (076)209-5500 fax : (076)209-5509

URL : <http://www.htnet.co.jp>

平成15年6月13日

第10期(平成14年度)決算および役員人事について

北陸通信ネットワーク株式会社(略称:HTNet 社長:坂 保博 本社:金沢市 資本金:60億円)は、この度、第10期(平成14年度)決算をとりまとめましたので、その概要について別紙1のとおりお知らせします。

また、本日開催の取締役会において取締役の人事を別紙2のとおり内定し、来る6月30日開催の株主総会において承認を求めることになりました。

本件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

北陸通信ネットワーク株式会社

経営企画部 田中、佐賀野 TEL 076 - 209 - 5500

平成 1 4 年度 決算の概要

1 . 決算取締役会開催日 平成 1 5 年 6 月 1 3 日

2 . 定時株主総会開催日 平成 1 5 年 6 月 3 0 日

3 . 1 4 年度の業績(平成 1 4 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 5 年 3 月 3 1 日)

(1) 経営成績

	売上高 (対前年増減率)		営業利益 (対前年増減率)		経常利益 (対前年増減率)		当期純利益 (対前年増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当期	7,465	(1.7)	535	(10.7)	51	(194.8)	21	(-)
前期	7,341	(4.3)	483	(38.6)	17	(92.8)	288	(-)

(2) 販売実績：前期比較

(単位：百万
円,%)

	当期 (A)	前期 (B)	対前期比較 (A - B)	増減率 (A / B)
電気通信事業	5,503	4,863	640	13.2
専用収入	4,436	3,857	579	15.0
その他	1,066	1,005	61	6.1
附帯事業	1,962	2,477	515	20.8
受託収入	1,799	2,284	485	21.2
その他	162	193	30	15.7
合計	7,465	7,341	124	1.7

(3) 主なサービス別回線 (加入者) 数

		当期末	前期末	増減
専用サービス	回線数	1,534	1,467	67
ADSL サービス	加入者数	15,750	8,026	7,724

4. 営業の概況

平成14年度のがわ国経済は、前半は輸出を中心に一部持ち直しの動きが見られたものの、秋以降は世界経済への懸念や株価の低迷など先行き不透明感の高まりから、個人消費の低迷、輸出の鈍化や企業の設備投資抑制など総じて横ばいの動きとなり、依然として厳しい状況が続きました。

情報通信分野におきましては、IT革命の実現に向けた「e-Japan戦略」の推進や情報通信技術の高度化により、自治体・企業のネットワークのIT化やブロードバンドインターネット接続が拡大するなど、通信需要は着実に増大いたしました。しかし、通信事業者間の競争は、より一層激化し、低廉で付加価値の高いサービスの浸透や通信市場価格の下落など、事業環境は一段と厳しさが増しております。

こうしたなか、当社では、北陸地域に根ざした電気通信事業者としての強みを最大限に活かし、お客さまに満足していただけるサービスの提供と効率的な設備形成を始めとする低コスト構造の構築に努めてまいりました。

まず、営業活動に関しましては、お客さまニーズに沿ったネットワークソリューション提案を積極的に展開するとともに、全国向けネットワークでは、株式会社パワードコムや長距離系事業者との連携のもとアクセス回線の迅速な提供に努めました。

また、ADSLサービスでは、提携するインターネット接続事業者（ISP）を10社に増やすとともに、サービスエリアの拡大や12Mbpsサービスの展開などインターネット需要の掘り起こしを図りました。

これによりまして、専用サービス、ATMサービス、HTCNサービス等を含めた提供回線数は、152回線増の240社2,465回線、ADSLサービスは、7.8千件増の15.8千件となり、売上高は、前年度比124百万円増の7,465百万円となりました。

なお、PHSサービスにつきましては、定額制インターネット接続サービスでは評価をいただいているものの1.4千件減の15.9千件となりました。

設備形成に関しましては、域内ネットワークの増強や長距離系事業者との接続ポイントの新増設などブロードバンド化に対応した基幹ネットワーク整備を鋭意進めるとともに、工事仕様の徹底した見直しなどにより、設備投資額の削減に努めました。

この結果、減価償却費など設備関連費用の増加影響はありましたが、業務全般にわたる効率化や経費見直しなどのコスト削減により、経常利益は前年度比34百万円増の51百万円、当期純利益は前年度比309百万円増の21百万円、当期末処理損失は143百万円となりました。

貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
固 定 資 産	27,300,967	固 定 負 債	18,778,337
電気通信事業固定資産	27,013,241	長期借入金	18,763,336
有形固定資産	26,888,513	退職給付引当金	15,001
機械設備	8,738,279		
空中線設備	531		
端末設備	1,939,056	流 動 負 債	4,084,783
市内線路設備	12,322,984	一年以内に期限到来の固定負債	2,548,812
市外線路設備	240,532	買掛金	15,383
土木設備	328,735	短期借入金	500,000
建築物	1,877,153	未払金	308,511
構築物	66,301	未払費用	496,443
工具、器具及び備品	339,549	未払法人税等	7,594
土地	934,995	前受金	204,434
建設仮勘定	100,393	預り金	3,137
		その他の流動負債	466
無形固定資産	124,728		
ソフトウェア	121,908	負 債 合 計	22,863,121
その他の無形固定資産	2,820		
附帯事業固定資産	61,103		
有形固定資産	61,103	(資本の部)	
工具、器具及び備品	61,103	資 本 金	6,000,000
投資その他の資産	226,623		
投資有価証券	41,051	利 益 剰 余 金	36,961
出資	2,000	特別償却準備金	106,276
関係会社投資	10,000	当期末処理損失	143,237
繰延税金資産	96,378	(うち当期純利益)	(21,043)
その他の投資及びその他の資産	77,193	株式等評価差額金	1,290
流 動 資 産	1,526,483	資 本 合 計	5,964,329
現金及び預金	463,415		
売掛金	571,539	負 債 ・ 資 本 合 計	28,827,451
未収入金	20,979		
貯蔵品	440,479		
前払費用	15,406		
繰延税金資産	13,885		
その他の流動資産	1,280		
貸倒引当金(貸方)	501		
資 産 合 計	28,827,451		

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、耐用年数5年で償却しています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券のうち、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっています。

3. たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

移動平均法による、原価法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、期末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しています。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっています。

6. 電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）改正附則第2条第2項により、改正後の電気通信事業会計規則に基づき財務諸表を作成しています。

なお、この改正により当期から次のとおり変更しています。

(1) 「投資等」及び「その他の投資等」の名称を変更し、【投資その他の資産】及び【その他の投資及びその他の資産】としています。

(2) 「欠損金」及び「評価差額金」の名称を変更し、「利益剰余金」及び「株式等評価差額金」としています。

(3) 「当期利益」及び「税引前当期利益」の名称を変更し、「当期純利益」及び「税引前当期純利益」としています。

7. 子会社及び支配株主に対する金銭債権・債務

子会社に対する短期金銭債権	118,781千円
子会社に対する短期金銭債務	26,935千円
支配株主に対する短期金銭債権	193,736千円
支配株主に対する短期金銭債務	8千円

8. 子会社の株式

10,000千円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

19,798,667千円

10. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

1,290千円

11. 商法施行規則第72条に規定する資本の欠損額

36,961千円

損 益 計 算 書

平成14年4月 1日 から
平成15年3月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	796,662	
データ伝送収入	269,819	
専用収入	4,211,063	
その他収入	225,888	5,503,434
営業費用		
営業費用	373,333	
施設保全費	690,278	
管埋費	179,812	
減価償却費	3,346,881	
固定資産除却費	74,155	
通信設備使用料	283,971	
租税公課	214,348	5,162,781
電気通信事業営業利益		340,652
附帯事業営業損益		
営業収益	1,962,339	1,962,339
営業費用	1,767,799	1,767,799
附帯事業営業利益		194,540
営業利益		535,193
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受入利息及び割引料	31	
受取配当金	113	
雑収入	46,243	46,388
営業外費用		
支払利息及び割引料	512,324	
有価証券評価損	17,616	529,940
経常利益		51,641
税引前当期純利益		51,641
法人税等		7,594
法人税等調整額		23,003
当期純利益		21,043
前期繰越損失		164,281
当期未処理損失		143,237

(注) 1. 1株当たりの当期純利益 350円72銭
 2. 子会社との営業取引 受取額 586,270千円
 支払額 194,482千円
 3. 支配株主との営業取引 受取額 2,253,143千円
 支払額 169,627千円
 営業取引以外の受取額 2,556千円

役員人事について

1. 役員の新任候補者

取締役社長 かたあか なおあき
片岡 直昭 (現 北陸電力(株) 取締役 技術開発研究所長)

2. 役員の退任予定者

取締役社長 坂 保博 引続き当社顧問に就任し常勤する

以上

新 役 員 略 歴

氏 名	略 歴
片岡直昭	<p>生年月日 昭和19年2月16日</p> <p>昭和41年 4月 北陸電力株式会社入社</p> <p>昭和62年 7月 同 社 七尾電力所所長</p> <p>平成 2年 7月 同 社 工務部系統計画課課長</p> <p>平成 4年 7月 同 社 工務部副部長(工務計画担当) 兼工務部工務計画課長</p> <p>平成 5年 7月 同 社 工務部副部長</p> <p>平成 6年 7月 同 社 中央送変電建設所所長</p> <p>平成 7年 2月 同 社 事業開発部副部長(事業化推進担当)</p> <p>平成 7年 2月 同 社 事業開発部付副部長待遇 株式会社ケーブルテレビ富山出向</p> <p>平成 7年 6月 同 社 副支配人 株式会社ケーブルテレビ富山出向</p> <p>平成 9年 6月 同 社 支配人 株式会社ケーブルテレビ富山出向</p> <p>平成11年 6月 同 社 取締役 地域総合研究所長</p> <p>平成12年 7月 同 社 取締役 技術開発研究所長</p> <p>平成15年 6月 同 社 退任(予定)</p> <p>平成15年 6月 北陸通信ネットワーク株式会社取締役社長(予定) (現在に至る)</p>